

秋建時報

<http://www.a-kenkyo.or.jp>

秋建時報

平成26年6月1日(第1241号)

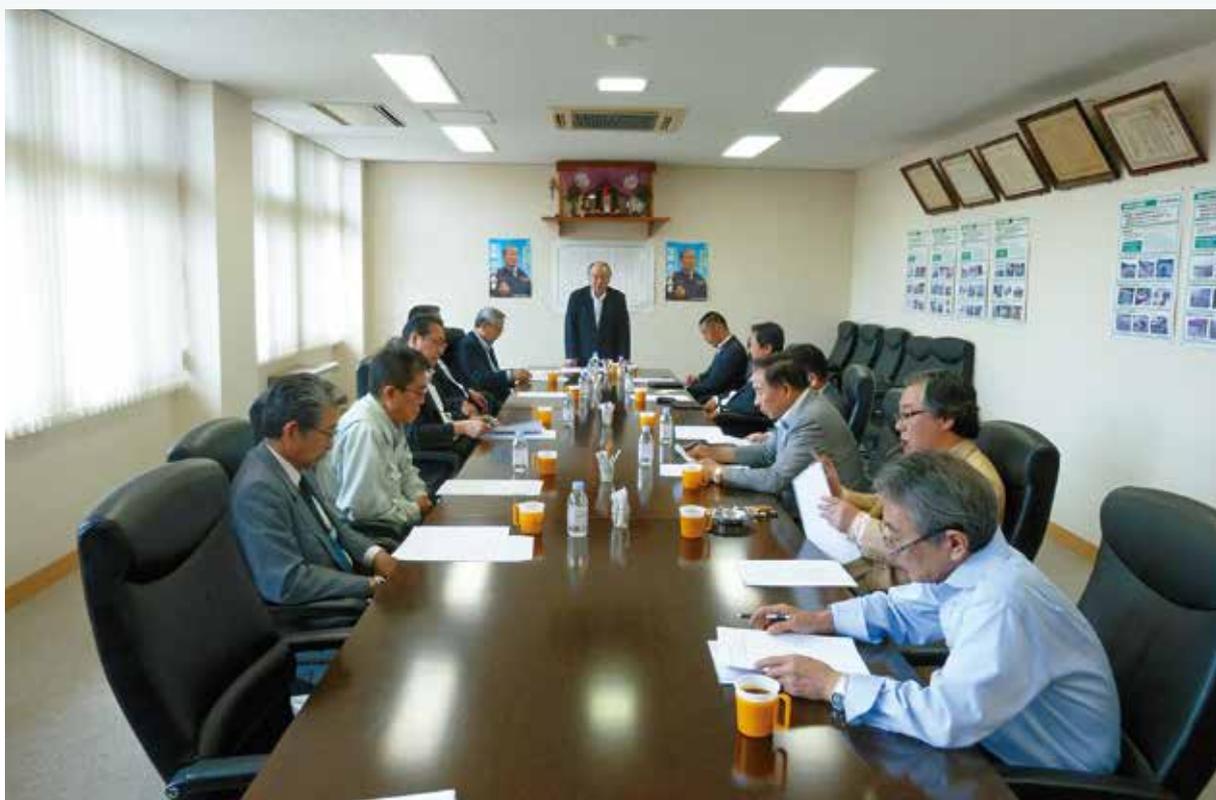


発行／(社)秋田県建設業協会

秋田市山王四丁目3番10号

TEL 018(823)5495

FAX 018(865)2306



協会

常置委員会を開催

建設部との意見交換向け活動を開始

秋田県建設業協会は6月に今年度第1回の常置委員会を開催し、今年度の活動について協議を行った。

土木(6月13日開催)、労務(6月16日開催)、経営(6月23日開催)の3委員会においては、昨年度に引き続き合同で県建設部との意見交換会を実施することとし、土木、労務委員会においては、意見交換事項を7～8月に取りまとめ、第2回の各委員会においてその内容の精査を行うこととした。また、経営委員会においては、人材確保対策等についてのアンケート調査を実施し、その調査結

果に意見を付記して意見交換会へ提出することを決定。

建築委員会(6月17日開催)では、前述の3委員会とは別途、県建設部との意見交換会を企画し、それに向けた建築工事単価調査の実施と併せて意見を収集していくことを決定した。

委員会ではほか、協会の労働者確保育成事業として「長期派遣研修事業」の概要を紹介し、富士教育訓練センターを活用した社員教育について事務局から説明した。

行政・高校教員との 人材確保・育成事業推進懇談会を開催

建設業界への理解とイメージアップの工夫を

協会では、平成26年6月6日(金)、秋田キャッスルホテルにおいて「秋田県建設産業人材確保・育成事業推進懇談会」を開催した。懇談会には県立工業高校等の建設関連学科担当教諭や、国、県を含めた人材協委員ら23名が出席。

協議事項では、25年度建設系高校生に係る事業実施状況、26年度新規学卒者採用状況及び27年3月高校別卒業予定者進路希望状況について事務局から説明した。その中で県内の雇用情勢が厳しい中、会員の新規学卒者採用数が58社から56社に、採用者数は100名から93名と若干減少。27年3月の卒業予定者320名中、就職希望者は245名。このうち建設会社への就職希望者は県内・県外合わせて126名で昨年の90名を上回ったことを報告。また、秋田労働局から最近の雇用情勢と26年度就職に関するスケジュールについて説明が行われた。

その後協議が行われ、参加者からは、「実業高校で勉強しても、始めから建設業に興味のある生徒ばかりではない。逆に普通高校の生徒で建設業に興味がある生徒もいる。双方の希望に沿ったミスマッチのない工夫が必要で

はないか」「県内では、高卒はいらぬとか、希望を叶えてくれる企業が少ない。県外から大企業の求人がくると世間体や親等の意見もあり非建設業へ流れてしまうこともある」「企業を理解してもらい、生徒自身も自分の将来がどうなるか明確にわかってもらう為にも、インターンシップばかりではなく、企業、県、行政が協力して地方で就職面接会を開催したらどうか」との意見、要望が挙げられた。

これを受けて、秋田労働局から「高校生や親の建設業へのイメージとして、労働条件、安全面の不安等があり就職に対して戸惑いがあるようだ」との現状を示した上で、「学校側からの要請があれば、労働基準法や法律について最低限の説明を出前講座として行っているので活用して欲しい」と呼び掛けた。

協会からは「助成金を活用した高校生を対象とした技能講習の実施、プレスリリース等のPR活動、国交省とタイアップした出前講座等を行っている。これからも企業の支援、よりよい環境づくりに努めて行くのでご協力をお願いする」と情報提供した。



秋田・鉄路の情景

Vol.
20

「地域密着鉄道」

由利高原鉄道



文と写真／加藤隆悦

フリーカメラマン兼フリーライター
取材・執筆歴／旅の手帖、WoodyLife、
ベンチャー・リンク、郷、ある他
海外取材歴／ドイツ、アメリカ、ブラジル
写真塾・写楽 主宰／写真教室、撮影ツアー
企画等

秋田の第三セクター鉄道の一つである秋田内陸縦貫鉄道では、本年6月末をもって社長が交代した。前任社長は、卓抜した経営手腕を発揮して低迷する内陸線の起死回生を図ることを期待されて全国公募で選ばれた方だったが、年間赤字額を目標の範囲に収めることが出来たという成果以外では、目に見えた結果を出せなかったのではないかとというのが、正直な印象だ。過疎地を走る路線だから、沿線住民の利用だけに頼らず、観光客を取り込んで乗車人員を増やすことも不可避な課題であったが、その努力の痕跡は見られなかった。

もう一方の第三セクター鉄道である由利高原鉄道は、その点においては、相変わらず経営は苦しいものの、快進撃と言っていいような勢いがあるように感じられる。

とにかく、鉄道の存在感を最大限にアピールし、一人でも多くの人に乘ってもらおうとする工夫や努力に並々ならないものがあるのだ。

新型車両を導入する際には、その車両を愛知県の車両製造メーカーから由利本荘市までJR線で輸送するルートと途中の通過予定時刻を公表し、いわゆる“撮り鉄”の便宜を図った。この事自体で由利高原鉄道には直接的なメリットはないが、鉄道ファンを中心に、多くの人に由利鉄の存在をアピールすることが出来た。鉄道と、鉄道マーケティングを知っている社長だから出せたアイデアだったと思う。

今由利鉄では、一日14往復中、日中の5往復で自転車を無料で車内に持ち込めるサービスを行っている。羽後本荘駅は駅に階段があるので利用できないが、一駅先の薬師堂駅から終点の矢島駅までの間で、どの駅でも自転車ごと列車に乗り込める。

このことによって飛躍的に乗客が増えるとは考えづらいが、手間を惜しまず沿線住民の利便を考えてくれている鉄道であるという評価は、ぐんと高まる。そういうこつこつとした工夫や努力が、地方鉄道には欠かせないのだと思う。(写真は薬師堂駅に停車中の由利高原鉄道新型車両)

もと新聞中毒者のひとりごと

永井登志樹

いつだったか東京で電車に乗ったら、向かいの席に座っていた6人のうち、1人のiPad所持者以外は、全員が本を読んでいたことがあった。たぶん偶然だったのだろうが、これは不思議な光景だった。これをもって、紙の本の優位性を言うつもりはない。それよりも、あらためて日本人の読書好き＝文字好きに思いが及んだ。

現在、電車の乗客の行動形態で一番よく見られるのは、スマートフォンなどの多機能型携帯電話でインターネットのサイトを見たり、ゲームをしたりしている人だが、メールを読んだり打ったりしている人の割合もかなり多い。日本では電車内で携帯電話での通話を制限されているせいもあるが(多くの国ではそうではない)、これも文字を読むこと、書くことが大好きな日本人だからこその光景ではないだろうか。

ただ、文字を読むという行為に関して、電車の乗客の行動形態を観察していて気づいたことがもうひとつある。それは新聞を読んでいる人がほとんどいないということ。私が東京で学生生活を送っていた1970年代と比べるともなく、10年前と比較してもその傾向は顕著だろう。今後、新たな携帯型情報端末が爆発的に普及しても、紙の本がすぐに淘汰されることはないだろうが、新聞はわからない。特に夕刊のタブロイド紙やスポーツ紙。これらを今の10代、20代が中高年になった時、買って読むとはとても思えない。駅の売店での新聞のスペースはこれからますます狭まっていくことだろう。

ある作家がインターネットのブログに、次のようなことを書いていた。

「新聞代ってなぜかみんな支払う時に威張るんだよ。ほら、払ってやるぜ！みたいな感じかな。なぜかわからないけれどそうなんだ。あたりまえのように新聞が来ていて、毎日読んでいて、で、新聞代を払う時に急にもったいなくなるみたい。(新聞が届けられるのが)あたりまえすぎるからかもしれない。(中略)いつか新聞は家に届かなくなるんじゃないか。このままだったら、朝、ご飯を食べながら新聞が読める時代は、もう終わるような気がする」

18歳のころ、東京郊外のある町で1年ほど新聞配達をしたことがある。貧乏学生だったので朝食付きというのが魅力で始めたのだが、上記の文章にあるように集金が大変だった。気弱な私はすぐに集金はやめて、配達だけしてもらった。その当時、1カ月の給料がいくらだったのか今では思い出せない。おそらくたいした金額はもらっていなかったと思う。

考えてみれば、宅配の新聞とスタンド売り(キオスク・コンビニなど)の新聞が同じ料金(場合によってはスタンド売りのほうが高い)であることがおかしい。日本の新聞が公称900万とも800万ともいわれる世界一の発行部数の新聞をはじめ、全国紙5紙のほかブロック紙を含む地方紙も大部数を維持しているのは、必ずしも読者の支持を得ているからというわけではないだろう。世界でもまれな専

売店による宅配制度の下で大半が売られているため、宅配制度が崩壊すれば、日本の新聞社のいくつかはきっと倒産するに違いない。

どうしてこんなこと書いているのかといえば、数年前に購読をやめるまで、ある全国紙を20年以上途切れることなく読み続けていたのだが、自宅に届けてもらうのをやめてから、新聞をほとんど読まなくなったからだ。高校は新聞部、大学はマスコミ関係の学部、ある新聞社の就職試験を受けたこともあるという経歴の持ち主で、新聞を読んでいればどこでも時間がつぶせ、退屈しないという新聞中毒者のようだった私が、新聞と無縁の生活をするようになったのである。

学生時代に喫茶店でアルバイトをしていた時は、その日の不要になった新聞(店でとっていた一般紙、スポーツ新聞など数紙)をすべて持ち帰り、アパートの一室で一通り目を通すのが日課だったし、ある地方都市に住んでいた時は、仕事を終えてからの帰途、行きつけの飲み屋で新聞を読みながら酒を飲むのが何よりの楽しみだった。一時(いつとき)は、全国紙、秋田と沖縄の地方紙の3紙を同時に購読していたこともある。さすがに読むのが追いつかず、新聞紙がたまるだけなので1年ほどでやめてしまったが…。

そんな私が新聞を読まなくても平気でいられるようになったのはなぜか? 歳をとって社会的なことに以前ほど関心がなくなったこと、単に読むのが面倒くさくなったこと、紙媒体以外の情報収集で十分と思うようになったこと、いろいろ考えられるが、公平な報道という名の下に、ある思想に基づく印象操作や事実の曲解、読者の声欄に代表される世論操作、虚偽の記事を書いても訂正・謝罪しようとしないうとした(一部の新聞の)報道姿勢、選民意識を持つマスコミ人の傲慢さに嫌気がさしたからかもしれない。

新聞やTVニュースを公正・中立な立場で客観的な報道をしているというイメージで捉えている人は今でも多いのだろう。だが、インターネットの普及でメディア・リテラシーをきたえられた人々が増えていることは確かだ。特にネットからの情報収集の比重が格段に多い若い世代を中心に、従来のマスコミ観、政治意識がここ10年ほどで大きく変化しているように思う。

これまで一般の人が自分の意見を不特定多数の人々に発信するためには、ミニコミなど自前のメディアを持つか、新聞・雑誌の投書欄などに投稿するしかなかった。当然既存のメディア(特に新聞)は、そうした意見を取り上げる際に一定のバイアスがかかる。それに比べインターネットでは誰でも情報発信でき、評論家や大学教授などの肩書きにとらわれることなく、その内容だけが評価の対象となる。すぐれたものならニートであれ、新聞の論説委員であれ、その発言は等価だ。

もはや情報は一握りの特権階級が独占できる時代ではない。旧来のように世論誘導＝オピニオンリーダーとしての新聞の役割はどんどん小さくなっていくだろう。100年後、いや50年後にNewspaperが現在と変わらぬpaper(紙媒体)としてあり続けているのかどうか。そのことに危機意識を抱いている新聞人、言論人は果たしてどのくらいいるのだろうか。